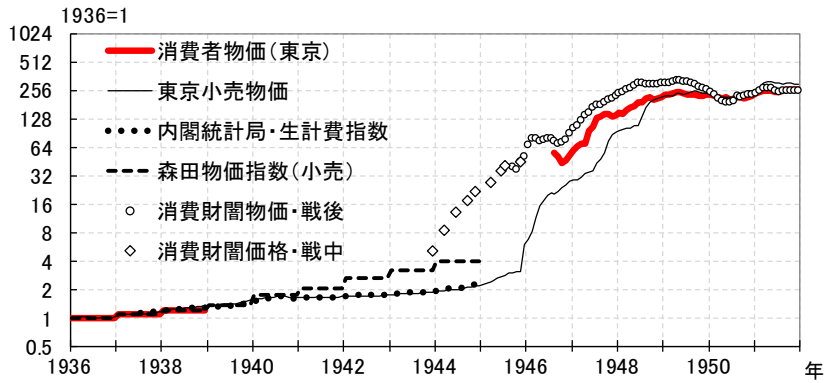


オンライン図および表

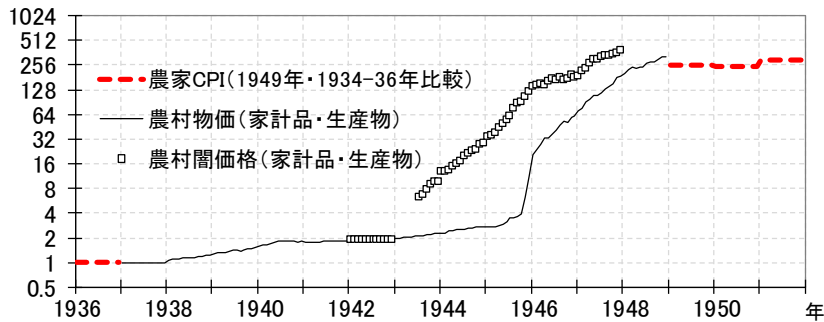
オンライン図 1. 1940年代の都市家計にかかる物価



備考) CPI, 東京小売物価, 森田物価は 1936年=1. 内閣生計費は 1937年7月で東京小売物価に, 戦後闇物価は 1950年でCPIに, 戦中闇価格は 1945年11月で戦後闇物価に, それぞれ接続. 各指数の構成品目は異なる.

資料) 大蔵省 (1978), 日本銀行 (1968), 大川ほか (1967), 東洋経済新報社 (1954), 大蔵省 (1951), 大蔵省・日本銀行 (1948).

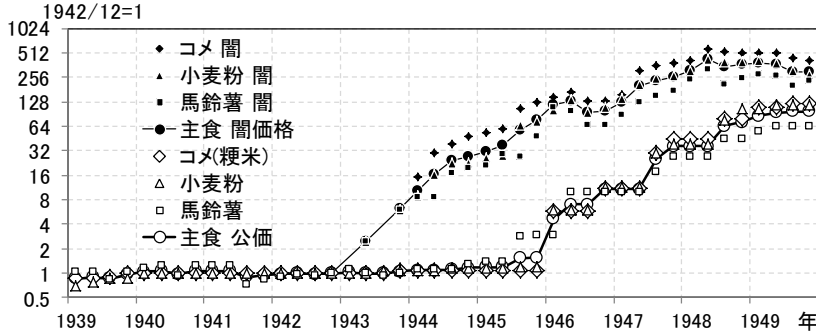
オンライン図 2. 1940年代の農家家計にかかる物価



備考) 農家CPIは 1934-1936=1. 1950-51年の農家CPIは, 農家経済調査の一部『物財統計報告』(農林省 (1953), p.18) から費目別実効物価の年度値を用い延伸. 農村物価は家計用品・生産物の単純平均で 1937=1. 農村闇価格は 1942年で農村物価に接続.

資料) 各年版『農村物価調査報告』(農林省・帝国農会 (1941, 1942, 1943), 農商省・中央農業会 (1944), 農林省・全国農業会 (1946, 1947), 農林省 (1950a, 1950b, 1953)), 全国農業会 (1948).

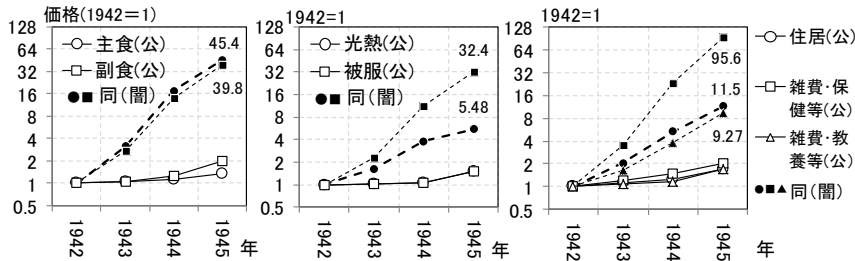
オンライン図 3. 都市家計が面する主食の公定価格・闇価格の推移



備考) 闇価格は、1942年末に公定価格と重なるよう調整。四半期は3・6・9・12月(1944年のみ11月)。小売闇価格は1943年12月からほぼ四半期で利用可(1943年6月値のみ1942年12月から1943年12月に同率変化と看做し補間)。

資料) USSBS(1946), Cohen(1949), 大蔵省・日本銀行(1948), 大蔵省(1951, 1978), 日本銀行(1968)。

オンライン図 4. 都市家計が面する費目別公価・闇価格の試算(1942-45年)



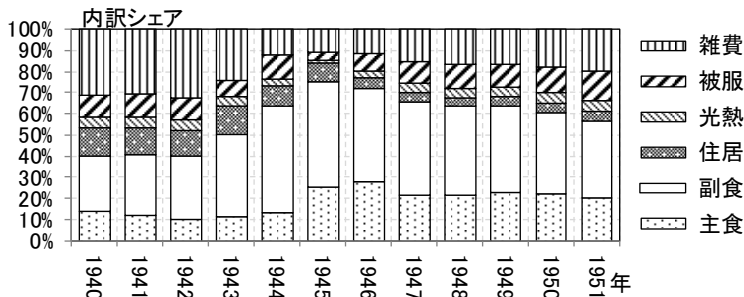
備考) 内訳品目は脚注21を参照。公定価格・闇価格とも費目内の単純幾何平均で計算。闇価格は1942年に公定価格とリンクした。品目数が少ない費目は一部組み替え(馬鈴薯は主食、燗寸・鍋・傘をその他へ)。小売闇価格は1943年12月から利用可(1943年6月値のみ1942年12月から1943年12月に同率変化と看做し補間)。各年平均は、闇価格の頻度から各四半期の期首期末平均(12・3月平均、…、9・12月平均)で計算。

光熱、雑費は、料金部分を調整。戦前・戦後のCPIでは、光熱費の5割強(戦前57%,戦後53%),雑費では3割強(戦前39%,戦後35%)が料金価格分のウエイトであることを勘案。「料金除く品目(k1)」の闇価格と「料金品目(k2)」の公定価格を、戦前・戦後ウエイトのフィッシャー式で加重平均した値を、費目の闇物価とした。

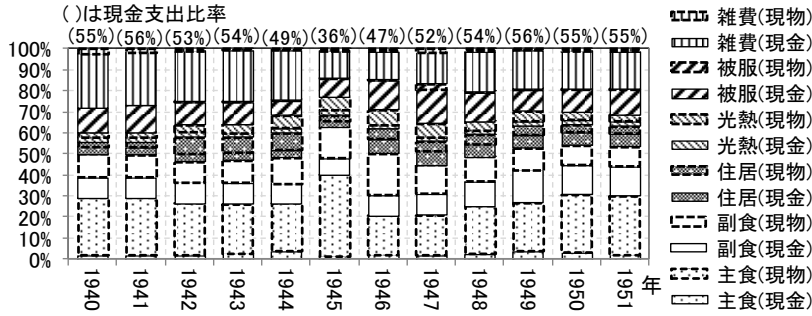
住居費(闇価格・公価)は、建築関係費(闇価格・公価)と市街地価格指数(家賃の代理変数)を加重平均した値(戦前・戦後CPIにおける住居費・家賃のウエイトに基づき43.5:56.5と想定)。建築関係費(闇価格・公価)は、農村闇価格・農村物価が利用可能な6品目(トタン・針金・釘・瓦・リヤカー・セメント)の単純幾何平均値。闇家賃は例外的(あっても建築費上昇で勘案する)と考えた。

資料) USSBS(1946), Cohen(1949), 大蔵省・日本銀行(1948), 大蔵省(1951, 1978), 日本銀行(1968), 総理府統計局(1956), 各年版『農村物価調査報告』(前掲), 全国農業会(1948)。

オンライン図 5. 都市家計の名目支出額の費目別内訳シェア

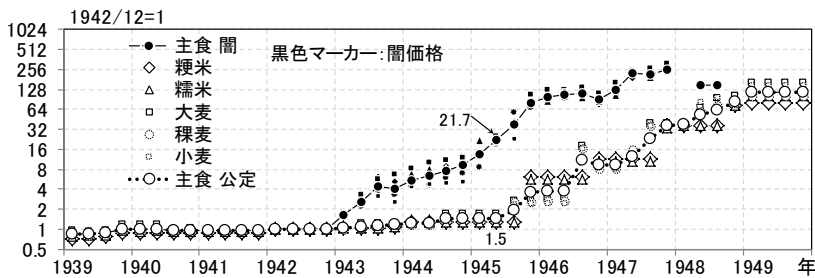


オンライン図 6. 農家家計の名目支出額の費目別・支出形式別内訳シェア



備考) 太破線で囲まれた領域は現物支出，細実線で囲まれた領域は現金支出。

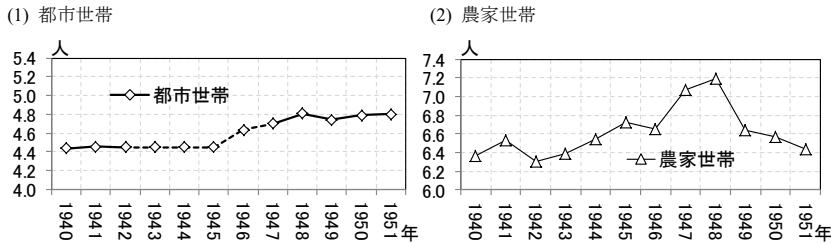
オンライン図 7. 農家家計が面する主食の公定価格・闇価格の推移



備考) 1949 年は農家 CPI の品目価格。1948 年の農村闇価格は利用不可のため，費目値を 1947 年と 1949 年の幾何平均・1948 年公定価格の高い方で補間。四半期は 3・6・9・12 月値。

資料) 各年版『農村物価調査報告』(前掲)，全国農業会 (1948)。

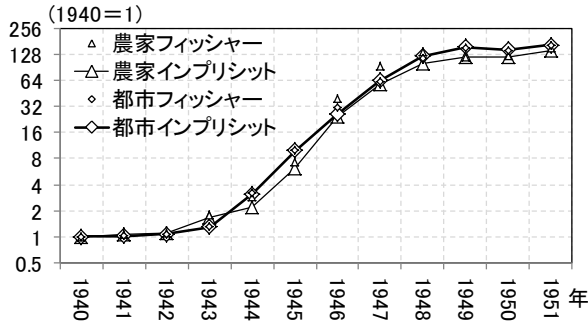
オンライン図 8. 世帯人員数 (都市世帯，農家世帯)



備考) 都市世帯の 1943-45 年は 1942 年と同じと想定。1946 年の都市家計の世帯人員数は利用不能ながら 4.64 人と試算した (速報段階の家計調査と低所得者対象の調査の世帯員数に基づく)。

資料) 総理府統計局 (1949, 1950)，各年版『農家経済調査』(前掲)。

オンライン図 9. 都市家計・農家家計が直面した物価の比較



備考) フィッシャー式の戦前・戦後ウエイトは、都市家計は総理府統計局 (1956)、農家家計は農家経済調査の 1940 年・1949 年の費目別現金・現物支出額。費目別物価は、都市は図 5、農家は図 9 と同じ。

オンライン表 1. 内地人口の市区町村・農家別の推移

年	総人口 (万人)	市区部 [%]	町村 非農家 [%]	農家 [%]	参考 (万人)		
					東京都	大阪府	町村
1940	7,193.3	2,761.5 [37.8]	1,247.2 [18.0]	3,184.6 [44.3]	728.4	473.7	4,431.8
1941	7,167.8	— [38.7]	— [17.7]	— [43.6]	735.8	466.2	—
1942	7,238.6	— [39.6]	— [17.4]	— [43.0]	733.3	465.9	—
1943	7,288.7	— [40.5]	— [17.2]	— [42.3]	733.3	450.8	—
1944	7,306.4	3,024.4 [41.4]	1,235.7 [16.9]	3,046.3 [41.7]	727.1	441.3	4,282.0
1945	7,199.8	2,002.2 [27.8]	1,701.3 [23.6]	3,496.2 [48.6]	348.8	280.1	5,197.6
1946	7,311.4	2,220.5 [30.4]	1,666.4 [22.8]	3,424.5 [46.8]	418.3	297.6	5,090.9
1947	7,810.1	2,585.7 [33.1]	1,632.8 [20.9]	3,591.6 [46.0]	500.1	333.5	5,224.4
1948	8,000.3	— [34.6]	— [19.6]	— [45.8]	547.5	351.8	—
1949	8,177.3	— [36.0]	— [18.3]	— [45.6]	589.6	371.3	—
1950	8,320.0	3,120.3 [37.5]	1,418.6 [17.1]	3,781.1 [45.4]	627.8	385.7	5,199.7
1951	8,454.1	— [37.5]	— [17.1]	3,756.2 [45.4]	671.2	407.2	—

備考) 各年 10 月 1 日 (1944 年は 2 月, 1945 年は 11 月, 1946 年は 4 月時点)。総人口は在外軍人等が含まないよう調整された改訂値。1944・1945 年の町村非農家・農家人口は、1944・1945 年の総人口-市区部人口に、直近 1940・1946 年の町村非農家・農家人口比率を乗じて試算 (斜体)。1941-43 年, 1947-48 年, 1951 年の市区部・町村非農家・農家の比率は、前後の年から線形補間 (斜体)。1940 年の内訳比率は在外軍人含むベース。1940 年の農家人口は梅村ほか (1988), p.107。

資料) 総務省統計局『人口推計』・『国勢調査』, 総理府統計局 (1950), 農林省 (1951b), 梅村ほか (1988)。